

北杜

2010
Vol. 22

議会だより



樹齡二千年 日本最古の神代桜

3月定例会



議案と審議	P2 ~ 3
市長の所信表明・委員会レポート	P4 ~ 6
第1回臨時会	P7
会派代表質問(5会派)	P8 ~ 16
一般質問に10人	P17 ~ 20
【声のひろば】4人	P21
北杜市ウォッチング	P22

3月定例会は、3月2日から18日まで17日間の会期で開催され、市長提出の平成22年度各会計当初予算、平成21年度補正予算、条例の制定・改正、契約、報告、同意など58件を審議し、原案のとおり可決しました。

また、請願2件を審査。議員発議による意見書1件を可決しました。

9961 万円を可決

前年比2.6%増

予算総額452億2651万円

国の交付税は6億2000万円増加

市税収入はほぼ前年度並み、基金の取り崩しは回避

22年度のおもな事業（抜粋）

（単位：万円）

小淵沢駅周辺まちづくり	8億3,520
子ども手当支給	6億7,775
市道整備	5億9,039
防災無線整備	5億2,744
まるごとメガワットソーラー	3億5,434
新山崎住宅建設	2億8,013
重度心身障害児者医療費助成	1億8,975
地域振興	1億2,550
子ども医療費・ひとり親家庭医療費助成	1億 377
体育館等太陽光発電	8,990
産地づくり対策	6,000
橋梁長寿命化	5,926

おもな新規事業（抜粋）

- 少子化対策
 - 子育て支援課設置
 - 小学生の交通手段にデマンドバスを活用
 - ファミリーサポートセンター設置
 - 私立保育園などへの備品購入等助成
- 環境対策
 - 公共施設への太陽光発電パネル設置
 - 全国イベント「星空の街・あおぞらの街in北杜」開催
 - 緑のカーテン推進



子ども連れでも安心です（本庁ロビー）

- 農林観光業の振興
 - 食と農の杜づくり課設置
 - 「おはよう!!朝ごはん宣言」の推進・普及
 - 北杜モデル林の整備
 - （森林環境教育の森、音森と合わせた一帯）
- ため池の安全対策助成
 - 緊急雇用対策
 - 38事業132人
- 安心・安全なまちづくり
 - まちづくり推進課・用地課設置
 - まちづくり条例・景観条例の制定
 - 防災マップ作成
 - その他
 - 第2次行財政改革アクションプラン策定
 - 出資法人等検討委員会設置
 - 梅之木遺跡（明野）の国史跡指定

283億

特別会計予算

(単位：万円)

国民健康保険	57億8,658
介護保険	35億9,380
下水道	27億3,853
簡易水道	22億8,043
農業集落排水	10億5,372
後期高齢者医療	5億2,440
甲陵中・高校	4億1,164
辺見診療所	1億 85
白州診療所	8,811
居宅介護支援	1,717
老人保健	74
土地開発	29

病院会計(収入) 43億6,639万円
 (支出) 45億3,936万円
 財産区総額 2億3,059万円

一般会計予算のなかみ(おもなもの)

(単位：万円)

歳入(財源)		歳出(使いみち)	
地方交付税	112億7,000	公債費(返済金)	55億7,109
市税	64億1,682	民生費	55億3,353
市債(借入金)	45億3,920	土木費	35億7,559
国庫支出金	18億6,547	衛生費	33億3,920
県支出金	17億7,618	総務費	28億3,396
使用料・手数料	5億3,320	教育費	26億5,895
地方消費税交付金	4億1,500	農林水産業費	21億3,451
分担金・負担金	3億5,518	消防費	14億3,012
諸収入	3億3,814	諸支出金	6億4,636
地方譲与税	3億 200	商工費	4億6,741
		議会費	1億6,097

条例制定

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の出遇等に関する条例
 外国に派遣される職員の出遇等に関して必要事項を定める。
 地域支援事業の利用料に関する条例
 介護保険サービス利用者、地域支援事業に参加する場合、費用の一部負担を求める。

まちづくり審議会条例
 まちづくり計画、景観計画を審議する審議会を設置。

教育委員会組織条例
 教育委員を一人増員し、より一層教育の振興を図る。

条例改正は、委員会付託のため委員会レポート(4～6ページ)に掲載。

契約

小中学校太陽光発電設備設置工事
 契約の方法
 公募型プロポーザル方式による随意契約
 第1工区
 契約金額 4億8615万円

契約の相手方
 東光・松下産業事業共同企業体
 第2工区
 契約金額 3億8997万円

契約の相手方
 (株)NTTフアシリ
 ティーズ

補正予算

一般会計
 5億4851万円減額
 (事業の確定による)
 予算総額 308億4551万円

特別会計
 国保会計ほか10会計の総額
 9億7210万円減額

請願

「水道料金統一(改定)」の見直しに関する請願
 請願者 山田虎男(大泉町)

ほか20人
 紹介議員 篠原眞清
 可決された簡易水道給水条例一部改正の趣旨に反するため不採択

北杜市西部上水道(仮称)の開設を求める請願
 請願者 小澤宜夫(武川町)

紹介議員 清水進 風間利子
 賛成3、反対18で不採択

意見書

簡易水道等施設整備費用庫補助金に関する意見書
 提出議員 保坂多枝子
 賛成議員 千野秀一 篠原眞清

小尾直知 中村隆一
 小須田稔 風間利子
 意見書の内容は6ページに掲載

市長の所信表明

平成22年度のおもな施策として、総合計画の8つの杜づくりに沿って進めていきます。

市政の状況



- 1 市民栄誉賞表彰**
顕著な功績があり、広く敬愛される方に贈る制度を創設しました。
- 2 山梨大学と連携**
生活・自然環境 健康・福祉・教育・文化 産業・科学技術など幅広い分野で連携していきます。
- 3 明野廃棄物最終処分場**
公害防止協定を「遵守することが基本」とし、市議会も同じ方向で意思決定しました。

- 4 水道料金統一**
2体系料金とし、経過措置を設けて統一するため、条例改正案を提出しました。
- 5 広域観光圏**
「ハケ岳観光圏」は、4月下旬に観光庁から発表されます。
- 6 保育園適正規模等審議会**
11回の審議会を開催、3月中に答申の予定です。
- 7 次世代エネルギーパークビジョン**
新エネルギー問題の理解・増進を図るソフト事業を計画します。
- 8 緊急雇用対策**
38事業、132人の雇用創出に努めます。

- 9 道路台帳見直し**
統一した道路台帳整備を進め、適切な維持管理を行います。
- 10 コンビニ収納業務**
4月から導入し、行政サービス向上と収納率アップを図ります。
- 11 小中学校適正配置**
関係者から意見をいただき、統合の推進を図ります。
- 12 小中学校太陽光発電設備設置**
2工区の業者が決定し、夏休みを中心に工事予定です。
- 13 明野小学校屋内運動場**
武道場、避難所としての機能も有しています。
- 14 体育施設使用料金**
「体育施設使用料検討委員会」からの答申を受け、適正な料金を検討していきます。

委員会レポート 審議のありさま

総務常任委員会

付託された一般会計予算（所管分）、条例改正3件、組合規約の変更ほか3件を審査し、原案のとおり可決した。

おもな質疑答弁は次のとおり。

一般会計
一 庁舎等維持管理費が740万円増額の理由は、答 公共事業事務費見直し200万円、総合支所機械整備費340万円、緊急雇用対策の庁舎清掃委託料など。

問 旧共聴組合等の撤去工事は22年度で終了か。
答 24年度まで4年計画。財源はケーブルテレビ事業管理運営基金を活用。

問 デマンドバスエリアの周知方法、受託業者の想定は。また、予約システムの改善は。
答 小単位の説明会や集会に出向いて説明。業者は地元タクシー会社を想定。理解を深めてもらい予約システムを考えたい。

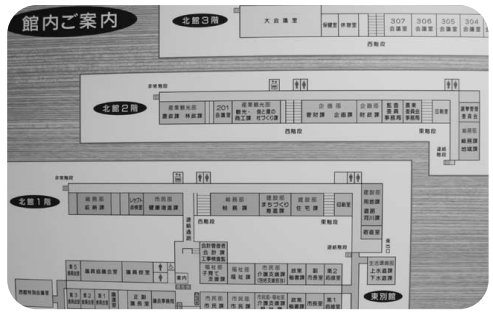
問 前納報奨金の見解、納税者保護の考えは。
答 上限を設けるなど廃止で検討。納税相談は19年度110件、20年度84件、今年度12月まで180件。

賛成6、反対1で可決
職員給与条例の一部改正
問 時間外勤務手当の金額見込みは。
答 手当代替りの代休のため金額に変わりはない。賛成6、反対1で可決

職員勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
問 月60時間超の時間外勤務人数と考え方は。
答 選挙事務、会計検査準備等である。手当支給より健康上の理由から代休を取らせたい。

市長等及び職員の給与の特例に関する条例の一部改正
問 金額の見込みは。
答 特別職給料が年間120万円、管理職手当が年間660万円の減額。

富士川町の設置に伴う
富士川町の設置に伴う
富士川町の設置及び
市町村総合事務組合の
共同処理する事務の
変更に伴う同組合規約
の変更
以上6件は、全員賛成
で可決



新しい組織でスタート

文教厚生常任委員会

- 付託された一般会計予算(所管分)、特別会計予算9件、条例改正2件、規約の変更1件を審査し、原案のとおり可決した。
- おもな質疑答弁は次のとおり。
- 一般会計
- 問 生活保護の認定基準と世帯数は。
- 答 資産、預貯金、扶養関係の調査を行い認定。126世帯。
- 問 国保税、介護保険料を他の自治体と比較し、どのあたりか。
- 答 国保税1人あたり調定額は、市では下から2番目。介護保険料は県内で下から5番目、市では下から3番目。
- 問 児童扶養手当、父子手当、ひとり親医療費助成事業の所得制限は。
- 答 児童扶養手当、父子手当は扶養親族の数により制限額が変わる。ひとり親医療費助成は原則、所得税非課税者が該当。
- 問 要保護、準要保護の違いは。
- 答 要保護は生活保護受給者。準要保護はそれに準じ、住民税が非課税等の方。
- 問 公立小中学校でのアスベスト分析調査は。
- 答 3種類のアスベスト封じ込め作業は全ての公立小中学校で完了。今回、国の指導により別の3種類を再調査。
- 賛成5、反対1で可決
- 国民健康保険特別会計
- 問 国保世帯数と被保険者数、基金の額は。
- 答 約9400世帯、1万7170人。基金は21年度末で約5億円。
- 介護保険特別会計
- 問 介護慰労金支給事業は何人の見込みか。
- 答 10人。
- 病院事業特別会計
- 問 塩川病院に比べ常勤医が少ない甲陽病院のほうは、入院・外来数とも多いが、医師の負担増にならないか。
- 答 入院患者数は昨年度に比べ1日平均8人減。年度内に医師補充の計画。
- 白州診療所特別会計
- 問 甲陽病院内科医の退職で、診療所の負担は大きくないか。
- 答 両診療所とも休診日の木曜日に甲陽病院に行っており、負担増はない。
- 白州診療所特別会計
- 問 甲陽病院内科医の退職で、診療所の負担は大きくないか。
- 答 両診療所とも休診日の木曜日に甲陽病院に行っており、負担増はない。
- 公民館条例の一部改正
- 葦崎市・北杜市指導主事共同設置規約の変更
- 老人保健特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 居宅介護支援事業特別会計
- 甲陵中・高等学校特別会計
- 以上12件は、全員賛成で可決



市民の健康を守ります

経済環境常任委員会

- 付託された一般会計予算(所管分)、特別会計予算13件、組合規約の変更1件を審査し、原案のとおり可決した。
- おもな質疑答弁は次のとおり。
- 一般会計
- 問 オオムラサキセンターの指定管理は。
- 答 22年7月から募集予定。
- 問 まるごとメガワットソーラー事業の発電量は。
- 答 住宅用太陽光発電の設置補助は。
- 答 発電量410kw、設置補助は95件を予定。
- 問 中小企業振興基本条例は。
- 答 ものづくり支援事業に40万円、おもてなし支援事業に80万円、人材育成支援事業に60万円。
- 問 道路整備基本計画は。
- 答 道路認定を12月まで4001万円。
- 問 農業集落排水事業はいつ終了か。
- 答 平成22年度の横手地区で終了。
- 長寿命化計画を作成
- 賛成4、反対2で可決
- 簡易水道事業特別会計
- 問 一般会計繰入金7億9872万円のうち、基準内、基準外繰入れ額は。
- 答 基準内4億1065万円、基準外3億8807万円。
- 賛成4、反対2で可決
- 下水道事業特別会計
- 問 一般会計繰入金12億9698万円のうち、基準内、基準外繰入れ額は。
- 答 基準内10億2977万円、基準外2億6721万円。市債の繰り上げ償還はない。
- 農業集落排水事業特別会計
- 問 一般会計繰入金5億5150万円のうち、基準内、基準外繰入れ額は。
- 答 基準内4億1148万円、基準外1億4001万円。
- 問 農業集落排水事業はいつ終了か。
- 答 平成22年度の横手地区で終了。
- 明野財産区特別会計
- 問 総額で3019万円増加理由は。
- 答 基金の一部を取り崩し、関係地区の公的事業に助成。
- 土地開発事業特別会計
- 須玉財産区特別会計
- 高根財産区特別会計
- 長坂財産区特別会計
- 大泉財産区特別会計
- 小淵沢財産区特別会計
- 白州財産区特別会計
- 武川財産区特別会計
- 浅尾原財産区特別会計
- 八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合規約変更
- 以上13件は、全員賛成で可決



農業施設の雪害状況を調査し、市長に対策を申し入れた

簡易水道給水条例にかかわる特別委員会

北杜市簡易水道給水条例の一部改正について審査するため、特別委員会を設置し、委員長に渡邊英子議員、副委員長に風間利子議員を選任し、付託された条例改正1件、請願2件を審査した。
おもな質疑・答弁は次のとおり。

問 簡易水道事業統合計画書を、19年2月に提出した理由は。

答 小淵沢町が18年3月に合併、国の補助を受け整備を進めるため。

問 地域水道ビジョンの方針は。

答 国で推奨する将来ビジョンで、県内では5市で策定。

問 29年度以降上水道となり、使用料だけの運営だといくらになるか。
答 歳出見直しと経費削減で、基準内繰入のみで4億円の基準外繰入をなくすと、35%の値上げ。口径13mmで20m使用した場合約2600円。

問 22年3月末までに、認可申請書を提出する理由は。

答 10月の23年度国庫補助要望に間に合わせるため。

問 水源の違いによる1市2上水道にする考えは。

答 施設整備に伴う利用者負担を考えた場合、市内全域を一つの水道事業として安定した運営を図りたい。

問 今回の料金統一は、水道会計への財政健全化とならないのでは。

答 今回の改定は、市内の料金統一を図るための改定である。財政面を考慮し、料金が下がる地域についても経過措置を行い、段階的に統一を進めていく。

その他「住民説明会での説明責任は果たしたのか」などの質問があった。審議の途中で委員から「北杜市簡易水道給水条例の一部改正条例の附帯決議」および議員発議により国・県に対する意見書を提出することが動議として出され、可決された。

「水道料金統一（改定）」の見直しに関する請願不採択

北杜市西部上水道（仮称）の開設を求める請願不採択

動議

簡易水道給水条例の一部改正条例の附帯決議

提出者 千野秀一

【内容】

この改正案は、北杜市合併協定および簡易水道統合事業に基づき提案されたものであり、改正内容を広く市民に周知する必要がある。

特別委員会の審議を踏まえ、本条例施行に当たり次の意見の取り組みを強く求める。

一、施行期日を6カ月延期し、23年1月1日とすること。

二、改正内容についてあらゆる機会をとらえて周知徹底を図ること。

三、今後も水道会計健全化に向けて、あらゆる検討および措置を講じること。

四、水系の違いにより料金統一の難しい市の実情に合った2料金体系を、上水道移行後も維持できるよう国、県に理解を求めること。

簡易水道等施設整備費国庫補助金に関する意見書
提出者 保坂多枝子

国では、上水道事業を推進するにあたり、地方の実情を考慮し、次の事項に取り組むよう要望。

一、平成29年4月以降も、平成の大合併により合併した自治体及び行政効率の低い地域においては、補助対象期間の延長を行うこと。

二、水系の違いにより料金統一の難しい本市の実情に合った、2つの料金体系を上水道移行後も認めること。

全員賛成で可決

賛成15、反対6で附帯決議を付すことに決定
条例の一部改正は、賛成15、反対6で可決

山梨県後期高齢者医療広域連合議会

2月17日に第1回定例会が開催されました。

議会運営委員会委員2人の選任後、条例2件、予算2件、補正予算2件について審議し、原案のとおり可決しました。

また、請願1件については、採決の結果、不採択となりました。

選任

議会運営委員

高山 泰治（富士河口湖町）

遠藤 雄一（南部町）

峡北地域広域水道企業団議会

3月3日に第1回定例会が開催されました。

議長選挙後、条例2件、予算1件、補正予算1件について審議し、原案のとおり可決しました。

選挙

議長 望月 正澄（韮崎市）

第1回

臨時会

2/25

一般会計補正予算(第6号)

6億3472万円を増額

国の第2次補正予算「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の交付を受けて、整備を行う。

- ・子育て環境整備
- （保育園・放課後児童クラブ等の整備、修繕）
- ・環境関係施設修繕
- （北部ふるさと公苑機器修繕ほか）
- ・農業施設整備・修繕
- （明野堆肥センターストックヤード増設ほか）
- ・観光施設整備・修繕
- （増富の湯、スパテイオ小淵沢の修繕ほか）
- ・市営住宅整備・修繕
- （朝日ヶ丘団地凍結防止器具設置ほか）
- ・市道維持管理
- （長坂夏秋線歩道設置ほか）
- ・橋梁補修
- （三村橋上部補修ほか）
- ・学校教育施設等整備
- （小中学校体育施設等の修繕ほか）
- ・キッズスペース設置
- （市役所ロビー）

議員発議

可決 明野廃棄物最終処分場に係る公害防止協定の遵守を求める決議

提出者 渡邊 英子

賛成者 千野 秀一 保坂多枝子

小尾 直知

県環境整備事業団が明野町浅尾に建設した明野廃棄物最終処分場が、約35億円の赤字が出る可能性が指摘されたことで、県は5・5年の埋め立て期間の延長を地元にし入れることを表明した。

最終処分場は、平成5年に峡北地区最終処分場整備検討委員会が設置され、21年の操業開始まで16年もの歳月を費やし、訴訟や選挙、住民投票など村民を二分した苦渋の選択を経て、二重三重の苦しみを乗り越えようやく実現したものであり、いまだにその確執は完全にはぬぐえず地元住民は苦しんでいる。

このように、多くの辛苦を乗り越えて操業を開始した処分場について、操業開始わずか1カ月で、経営努力もすることなく、赤字予測のみで埋め立て期間の延長を議論することはあまりにも拙速であり、市議会としては、基本協定に基づき締結された明野廃棄物最終処分場に係る公害防止協定を遵守すべきものと考ええる。

北杜クラブ

事務事業評価は



渡邊 英子

有効性、達成度、効率性について職員が評価した。さらに市民説明等が必要な事項については、第三者機関の導入を検討する。

評価結果表への予算額等の記載は、今後検討する。

総務部長 人材育成につながる、独自の評価制度を構築するため準備中。

問 審議会・検討委員会の検討経過は

市では現在、水道料金の統一をはじめ、小中学校の統廃合や保育園の規模等の適正化、図書館整備や下水道問題など、審議会や検討委員会で検討が行われている。当局の慎重な対応を期待して、以下伺う。

小中学校の統廃合について、長坂地区でのコンサルタント会社の調査結果と高根地区の予定は、保育園のあり方、適正な配置と規模は。

図書館の必要性についての認識は。検討項目と設置要綱とに違いがあるが、今後の委員会の予定は。

答 下水道事業審議会の経過は。

問 下水道の答申は22年度に

市長 現状の下水道料金は12体系と複雑。早期の料金統一を目指し審議中だが、最終調整にもうしばらくの審議時間が必要。

教育長 長坂地区の小中学校は、コンサルタント調査による総合評価等をふまえ、場所等の決定を含めた実施計画を示す。高根地区も同様の対応を予定。中学校は市内3校の中期の展望に立ち、統廃合を進める。年度末までに実施計画

問 市では厳しい財政状況のもと、行政のスリム化、市民参加の行政運営を目指し、平成21年3月に財政の健全化、施策の再構築と市民との協働、行政評価システムの導入など、事務事業評価が告示された。

評価結果が、22年度当初予算にどのように反映されているのか。類似事業が多いが、調整は図られているのか。

評価結果が機構改革に反映しているのか。

内部評価のためかA評価が多い。第三者機関の評価導入の必要性は。事業効果を高めるための人材育成は。

職員削減には適材適所、適正な人事評価が重要。市の方針は。

事業規模把握のため、事業ごとに予算額と決算額の記載を。

答 事業の整理統合を図った

市長 事業廃止は高根町の公共牧場管理など5件、統合は妊婦一般健診助成事業、終期設定は旧小淵沢町にこにこステーション局舎など3件。

今般の機構改革により事務分掌を見直し、類似事業の整理統合を図った。

子育て支援課、収納課、用地課の設置、本庁と支所の分掌の見直し等の改革を行った。

企画立案能力の向上等を目指し、人材育成・研鑽に努める。

企画部長 継続事業の必要性、



アッ!! はいった。ひとつひとつのつみかさね

を定め、議会や関係団体に順次説明する。

学習情報・読書指導のセンターとしての学校図書館、生涯学習・情報発信の場としての公共図書館として、いずれも重要な役割を担っている。図書館機能充実のため、現状の図書館運営や施設の見直しを検討する予定。今後、5回程度検討委員会を開き、秋には提言を受けたい。

保健福祉部長 保育園適正規模等審議会は、視察を含めて11回開催した。当面、公立保育園は地域に最低1園は設置し、25年度を目途に、小淵沢は東西の保育園を統合、長坂・高根地区は各2園体制とする。定員は100人から200人程度だが、当面は地域性に配慮し、既存施設、分園制を活用する。

問 次世代エネルギーパーク構想は

地球温暖化防止に役立つ、代替エネルギーの開発が急がれている。計画認定に向けての取り組みは。計画策定にあたる組織体制は。児童生徒など次世代への環境教育は。

太陽熱利用の取り組みは。地球温暖化防止推進事業の取り組みは。

答 新年度、国へ計画認可を申請

市長 ビジョン策定委員会の報告書では、市全体をエネルギーパークと位置づけた。報告書を基に、22年度に経済産業省に計画認定を申請する予定。

市民との協働によるエネルギー環境教育の推進、新エネルギー施設と観光資源の連携による地域活性化等が基本方針。市民・企業・行政を構成メンバーに、構想実現を目指して体制を整える。

明野中学校や小淵沢中学校などで、集熱により高温になった空気を送風する暖房システムを導入している。東京工業大学の太陽熱発電の実証研究については、正式に打診があれば積極的に対応したい。

生活環境部長 導入を進めている学校の太陽光発電システムは、実物大の環境教育の教材だ。環境教育プログラムの充実を図っていく。

エネルギーパークは、複数の施設で構成する。新たに設立する運用組織で、幅広く市民の意見を聞き検討したい。

問 教育の充実を

教師が子どもと向き合う時間を持てるよう、教員数の確保を。市の特別支援学級と、県立特別支援学校との連携は。基礎学力の低下や不登校問題の解決に、小中学校の連携を。

新年度の教育センターの統一により、カウンセラーの配置などの教育相談体制は。

答 知・徳・体の調和を重視

教育長 多様な児童生徒に対応するため、県からもいくつかの加配を受けているが、十分ではないため、市独自の補助教員を15人配置している。

市内の小中学校に、29の特別支援学級が設置されている。担当教師は県の合同研修会に参加し、情報交換を図り、支援学校の専門教師と連携して指導に役立てている。

いわゆる中1ギャップへの対応として、引き継ぎと意見交換を行っている。観点別学力到達度診断テストにより、小4から中3まで定着の程度を追える。

教育センターは、市内4カ所体制になる。生涯学習課に学校担当、青少年育成担当のカウンセラーを1人ずつ、各センターには地域担当カウンセラーを1人配置する。各学校に県から派遣されているス



はらっぱ教育「地域探検」

クールカウンセラーや市の心の教育相談員を活用し、教育相談体制の充実を図る。

社会人、職業人として自立するため、人間関係形成・情報活用・将来設計・意志決定の4つの能力の確立を目指し、体系的に取り組んでいる。今後も、就業体験など充実させる。

はらっぱ教育や各校体力づくり1実践の取り組みを行っている。小6と中3が対象の、全国学力テストの抽出調査は、全体の傾向を知るとい趣旨は理解できるので協力していく。

昨年、知・徳・体の調和のとれた育成を理念とした、はらっぱ教育の指針を作成した。食育もこの指針の柱と位置づけ、朝ごはんの大切さ等、各校の実践に役立てている。新年度、県に要望してきた栄養教諭が1名配置される。

問 スポーツの拠点づくりは

スケート競技は峡北地区の伝統的スポーツで、日本スケート界発展にも大きく貢献してきた。八ヶ岳スケートセンターの存続の必要性についての認識は、存続を目指し、市としての協力を。学校教育での利活用を。

答 八ヶ岳スケートセンターは必要

教育長 冬季スポーツの振興、青少年の健全育成の観点から、県立として唯一のスケートセンターが北杜市にあることは大変有意義施設存続を県に働きかけたい。20年に、県から市に施設移譲等の話があつたが、財政的に厳しい状況のため、従来どおり土地の無償使用等の協力体制とした。スケート教室の利用を今後も図っていく。



練習場の存続を

明政クラブ

財政健全化に向け
当初予算の取り組みは



坂本 静

答 アクシオンプランを基本に策定

問 地方交付税は6年後から段階的に減少し、10年後の平成32年には約34億円が減額され70億円になる。少子高齢化・過疎化が進み、自主財源の確保が厳しく財政の硬直化が予想される。本年度の基本的な考えを伺う。

国は事業仕分けを実施したが、市はどのような削減策で取り組むのか。具体的に事業にどう反映されたか。

税金など自主財源を確保する対策は。行政評価、事務事業仕分けの取り組みは。

行政改革の評価は、当初予算に反映されているか。合併後5年間の主な成果は。今後の主な課題は。

市長 平成22年度から税務課と収納課に分け、収納課に管理担当と収納担当を新設、徴収部門の強化を図る。休日・夜間の24時間コンビニ収納で住民税や固定資産税、上下水道料金徴収サービスを導入し、行政サービス向上と収納率アップを図る。また、ふるさと応援寄付金や協力金制度で多くの協力をいたいただき、基金に積み立てる整備やスポーツ振興など、各種事業に活用している。

事務事業評価を継続的に実施、解決できない項目は部長会議で決定。市民説明が必要な事項は、第三者機関の設置も検討していく。



行財政改革の推進が望まれる北杜市

行政組織改革による類似事業の一元化や、事務事業評価による事業の廃止・見直し、使用料・手数料検討会の設置、総合支所の宿直廃止などを当初予算に反映。
財政健全化計画の策定、指定管理者制度の導入、定員適正化計画の推進や、滞納処分の実施、病院改革プランの策定など、多くの事業に取り組んでいる。
行財政改革アクションプランの今後の課題は、使用料・手数料・負担金の見直しや、外郭団体等の見直しが上げられ、市民の理解・協力が重要だ。

企画部長

予算編成方針は、行財政改革アクションプランを基本に策定しており、プランに沿った改革が行われた事業は、財政健全化に沿ったものといえる。政策課題に対応し市債残高の削減などを目指し、歳出の見直し・削減を行うことで、財政健全化を実現しようとしている。22年度の一一般行政経費は、総額の抑制や優先度を精査し、経常経費見直し、公共事業の削減、補助金の見直しなど各課に指示している。財政健全化法の成立に伴い、第三セクターのあり方の検討のため、「出資法人等検討委員会」予算も計上した。

問 特性や個性を生かす教育を

命の大切さを学ぶ学習、農業体験学習、環境工コ教育体験、伝統行事や祭りに積極的な参加で、地域の子どもと大人のコミュニティーの場所づくりが必要だ。子どもたちの特性や個性を引き出し、自主性を促す教育の取り組みと、夢と希望にあふれる原っぱ教育が求められている。
地域農業など、体験学習への参加状況は。
伝統行事・祭りなど、積極的な参加への取り組みは。
課外授業の実態と今後の取り組み

みは。
登校拒否、いじめの現状と対策



収穫が楽しみだね

答 自然の恵みと食物の大切さを

教育長 多くの学校で、地域の協力を得て米作りや野菜・花作りを行い、校外学習による林業体験や植樹なども体験している。教育ファームでは、小学生対象にジャガイモ・大豆など多様な作物の栽培・収穫体験を通して、食物の大切さを学んでいる。

問 指定管理施設は

地区行事・育成会行事予定を把握、地区会議で周知し、行事日程表を配布して積極的参加を呼びかけている。
課外授業は朝学習・朝読書・体力づくり運動・補習などで、補習は放課後設定が多い。中学校では職場体験なども実施。
不登校者数は21年2月期で小学校7件、中学校18件の計25件。前年度より小学校22%、中学校23%の減。ここ数年減少傾向だが、反面、病気で登校できない子が増える傾向にある。

市の公共施設は、合併後の指定管理制度導入で、多数の施設が指定管理された。評価できる施設もあるが、ほとんどが指定管理料に名を変えた市からの補助金で賄っている現状だ。今後の方向性を伺う。
指定管理施設の現状は。
今後の方向性は。
今後考えられる指定管理施設は、どのような施設か。

答 目的に沿った運用に努める

市長 指定管理施設の中には、地域拠点となっている公民館や地



域広場などの施設が含まれている。利用実態の調査や指定管理者と協議し、継続するか検討する。多くの施設は老朽化が進み、改修や温泉掘削などが必要で、多額の財政負担が生じ、施設調査や統廃合を含めた整備計画を策定し検討したい。

今後の導入予定は、オオムラサキセンター・北の杜聖苑の2施設で、公募条件等十分に検討して進めたい。

企画部長 多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するため、民間事業者のノウハウを広く活用し、住民サービス向上と行政コスト削減を目的に導入され、現在、137施設・94協定を数え、制度の目的に沿いながら順調に管理運営を行っており、職員が対応に苦慮する問題や苦情等は報告されていない。今後も目的に沿った運用に努める。

問 人材や伝統文化を生かしたまちづくりは

少子高齢化や過疎化をどう脱却するか、地方分権や地方自治の充実が求められている。自治体自身が力をつけ、地域主導を視野に入れた行政の指導力が重要な時代となっている。地域活性化策として、市内に潜在する文化や文化人を発

掘する市民レベルのネットワークがあるが、県内外や世界に向け紹介できるようなまちづくり推進が必要だ。

潜在する優秀な人材の発掘とネットワークづくりは、地域の伝統文化はなにか、まちづくりにどう生かすか。

答 専門知識を持つ人の地域参加を促す

市長 市には人材登録制度として、まなびの杜タレントバンクがある。芸術・文化・レクリエーション等の市民の生涯学習活動支援のため、平成20年から地域の一芸に秀でた技術や技能、幅広い知識と経験などを持つ人材を登録し、学校・団体・サークル等の学習意欲に心え、講師や指導者として紹介する生涯学習の推進を図る制度で、現在52人の登録者があり、公民館や自主企画の講座に多くの方が活躍している。

団塊の世代をはじめ、移住者や別荘等の2地域居住者なども多く、潜在的にたくさんのお著名人や文化人が含まれている。経験豊かで専門的知識を持った方々の地域参加は、地域コミュニケーションの再生のために、人材登録制度を充実させて対応したいと考えている。大学との連携で古民家や街道宿な

ど既存ストック活用で地域振興を図り、地域おこし協力隊制度では、市外からも地域コーディネーターやリーダーなどの優秀な人材を取り込み、定住で農業と地域活動の起爆剤として、地域力維持や強化を図っている。リトリートの杜では、ニーズに対応した潜在型計画が実施できるようにしたので、専門的案内人や芸術家の掘り起しなどで、人材ネットワーク化を推進していきたい。

教育長 神社に伝承されている大和神楽や筒粥、稚児の舞・茅輪くぐりなどの神事、地域伝承の獅子舞や道祖神祭り、家庭の盆行事などの年中行事、大般若会、数珠廻し、郷土の民謡など、さまざまな伝統文化がある。

箕輪新町のおんねりと巫女舞は、県指定無形民俗文化財の指定で、北野天神社の大和神楽ほか14件は、市指定無形民俗文化財に指定され、伝承と保護に力が入られている。また、記録を残すべき無形民俗文化財として、若神子のほうとう祭りが国の選択無形民俗文化財として選定されている。

生業や生活が変化していく中、歴史に育まれた伝統文化を世代を超えて伝承することは、世代間の交流の促進や育成にもつながり、地域コミュニケーションを維持し、発



指定管理が予想されるオオムラサキセンター

展させる礎で、人づくり・活力のあるまちづくりに寄与する。伝承と保護のため、指定文化財に補助金を交付するなど、伝承活動の支援や無形民俗文化財の調査・研究を通じ、未永く伝統文化を伝承していきたい。

市民フォーラム

市の最上位計画 「第一次総合計画」は

計画策定から3年の評価は。基本計画に変更はあったか。総合計画を補完する各種計画の策定、見直しは。

アクションプラン、財政健全化計画との整合性は。財政健全化計画の策定が遅れ、具体性に欠ける内容だが。

実施計画は「1年ごとに見直す」と規則にあるが、策定状況は。

答 効率的運営と堅実な
行財政を目指す

市長 厳しい財政下、市の特色を活かした地域づくりに努めた。

3年間に施策変更はない。道路整備基本計画に関連して、道路台帳を見直す。

アクションプランの実現で財政健全化を図る。具体的数値目標等は、予算編成方針で示す。

企画部長 19・20年度は見直しをできなかった。

問 「第一次総合計画」と
図書館は

アクションプランにおける、図書館の位置づけは。総合計画にある「8図書館整備」の意味は。

22年度からの実施計画での図書館の位置づけは。

答 聖域なく見直す

市長 類似施設の整理統合対象。

8つの縛りなく議論してほしい。金田一春彦記念図書館を中央館とした8館体制。

問 図書館のあり方は

現8館の減少もありうるのか。総合計画について、教育長の認識と検討委員会への伝達は。図書館の充実のための検討は。

幅広い観点から、図書館の活用が考えられるが。

図書館と公民館を支所に集約配置する検討は可能か。

答 図書館適正配置等
検討委員会で検討

教育長 適正な数を含め、検討生涯学習拠点との認識を持ち、検討委員会にも説明した。

委員会で、機能や役割等を検討。生涯学習の一環に図書館を位置づけ、充実を図る。

施設の複合化、耐震化を含め、あらゆる方法を検討する。

問 子育て支援策は

保育園、放課後児童クラブへの受け入れの現状は。児童クラブの対象を4年生以上にも拡大を。

一時保育の受け入れ等は。第2子以降も0歳児で1日5900円の負担があるのは、不公平では。

第2子以降保育料無料化による、市の負担増等は。

第2子以降保育料無料化政策実施1年の市の見解は。保育園の待機児童ゼロを維持して行くための対策は。

3歳児以上の保育園入園は、厚労省基準の適用ではなく、希望者全員を受け入れるべきでは。



野中真理子

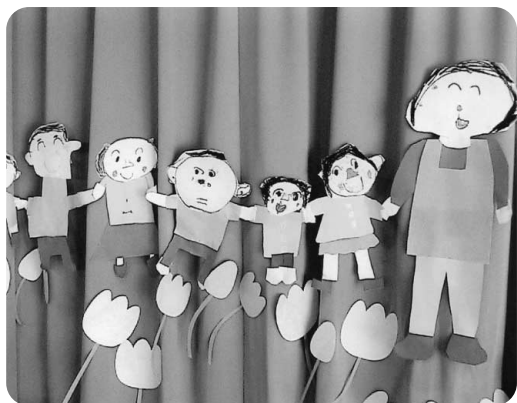


図書館は「知の宝箱」



答 認定子ども園も検討

市長 保育園利用が増え、子育て支援策として意義がある。
保健福祉部長 22年度、希望者全員を受け入れた。4年生以上は児童館の活用を基本としたい。
 希望者の受け入れは現時点で可能。21年度の利用者は延べ51人。第2子以降も費用負担が必要。
 8800万円の負担増。正規保育士69人、臨時67人、昨年比で正規1人減、臨時7人増。人件費は年間、約300万円増。0歳児1人あたりの保育費用は月額約16万円。
 審議会の答申を踏まえ、検討。幼保一体化、認定子ども園制度等を検討していく。



保育園の先生とお散歩

問 水道料金統一問題は

水道会計健全化の具体的方策は、85水源の見直しは。湧水エリアの維持は。ダム水の安全性確保は。武川の浄水施設整備は。
 水道企業団との交渉は。市民の反対への対応は。

答 公共料金の統一は避けられない

市長 経営効率化で経費を縮減。今後の動向を見て検討。

経過措置をとりながら進める。

生活環境部長 一部水源で天候の影響あり。湧水エリアも一部はダム水が必要。定期的な水質検査を継続。武川の施設は検証を実施。

問 22年度当初予算は

市債の繰上償還額は。人口一人あたりの職員人件費が、他市より高いが。特別会計への繰出金の削減は。

答 繰出金は1億円削減

企画部長 7億2279万円。

前年対比、1億690万円削減。

総務部長 面積等地域特性がある。職員数削減は、計画以上だ。

議会のスケジュール

1月

- 8日(金) 経済環境常任委員会
- 13日(水) 広報編集委員会
- 21日(木) 広報編集委員会
- 26日(火) 広報編集委員会
- 28日(木) 広報編集委員会

2月

- 3日(水) 4日(木) 広報編集委員会視察研修
- 10日(水) 県市議会議長会議合同研修会
- 16日(火) 議会運営委員会
- 17日(水) 県後期高齢者医療広域連合議会
- 19日(金) 公務災害補償等組合議会
- 22日(月) 全員協議会
- 23日(火) 24日(水) 峡北広域行政事務組合議会視察研修
- 24日(水) 峡北地域広域水道企業団議会全員協議会
- 25日(木) 議会運営委員会
- 第1回臨時会
- 全員協議会

3月

- 1日(月) 議会運営委員会
- 2日(火) 18日(木) 第1回定例会
- 2日(火) 広報編集委員会
- 3日(水) 峡北地域広域水道企業団議会

3月定例会日程

- 3月2日(火) 本会議
- 市長所信表明
- 議案説明、議案審議
- 4日(木) 議会運営委員会
- 5日(金) 全員協議会
- 8日(月) 総務常任委員会
- 9日(火) 文教厚生常任委員会
- 10日(水) 簡易水道特別委員会
- 11日(木) 経済環境常任委員会
- 12日(金) 本会議 議案審議
- 15日(月) 簡易水道特別委員会
- 16日(火) 簡易水道特別委員会
- 議会運営委員会
- 本会議 代表質問
- 17日(水) 本会議 一般質問
- 18日(木) 本会議 議案審議

公明党

農業政策は

問 米の戸別所得補償モデル事業の実施にあたり、従来の減反政策との矛盾、農家への影響は。

水田利活用自給力向上事業が戸別所得補償制度と同時に実施される。転作に対する定額制の助成だ。生産条件の不利な中山間地などでは所得減少もありえる。市独自の支援策は。米の22年度の生産数量目標、21年度実績と比べての増減は。

答 混乱はないと予測

市長 新事業に対処するため、1月に農家の水稲作付け意向調査を実施した。21年実績と大きな変動はなく、経営規模にかかわらず、混乱は生じないと受けとめている。

産業観光部長 米の生産数量目標の達成にかかわらず助成対象。従来同様、市の重点作物の大豆、麦、ソバ等の価格補償できるように予算措置した。22年度目標は、1万1202t、1901ha。21年度対比は、19・8t、6・6haの減で、ほぼ前年並み。



小尾 直知

問 介護制度は

介護保険制度の導入から10年、介護現場では深刻な問題が山積している。介護施設、在宅支援体制、介護労働力の3つの不足の解消が求められている。

特別養護老人ホームなどの待機者数の把握は。解消策は。

要介護認定に要する期間と短縮の手立ては。ケアマネージャーによる仮認定はできないのか。

介護サービス充実の課題と現状は。小規模多機能型介護施設設置の取り組みは。365日、24時間の在宅サービスの実現は。実費負担を伴うサービスへの対応は。相談体制の拡充をはかるため、サポートセンターの設置を。介護ボランティア制度の導入を。



老後の安心を

答 要介護認定の迅速化を図る

市長 特別養護老人ホームについて、年2回の調査を実施、現在は440名の待機者がいる。老人保健施設の活用のほか、22年度には小規模多機能型介護施設を設置を予定している。

23年度の導入に向け、22年度に介護ボランティア先進地を視察し検討する。

保健福祉部長 新規申請の場合、1カ月以内に約70%が要介護認定されている。ケアマネージャーの資格を持つ地域包括支援センター職員の早期調査、指導により、時間短縮を心掛けている。

365日のサービス実施が可能な、小規模多機能型居宅介護施設の設置申請を受け付けている。22年度、八ヶ岳南麓地区に稼働を予定している。介護度により福祉用具のレンタルが、内容により訪問介護サービスが保険の対象外となる。調整会議で検討し、保険を適用する場合もある。

地域包括支援センターが、きめ細やかな相談を行っており、サポートセンターの役割も果たしている。地区担当の保健師が必要に応じて訪問、対象者の現状を把握し相談に乗っている。

日本共産党

水道事業計画は



清水 進

問 雇用確保対策と地域活性化を

京都府では、就職先が決まらない高校3年生を対象に、給与を支給しながら職業訓練を行う事業をはじめ、市の緊急の支援策実施は。

新規就業者の雇用拡大を目指し、採用した林業事業体へ助成制度の拡充は。

林業や建設分野の仕事を市が創設・支援し、公共事業は生活密着型分離・分割発注で地元建設業者の発注を増やすべきでは。

答 雇用創出事業も進める

市長 新規就業者の基本的な技術習得や経費、現場管理のできる人材育成経費、就業体験等の必要経費など、事業主に「緑の雇用総合対策事業」を活用してもらうとともに、雇用を創出した事業を進めている。

産業観光部長 雇用環境は依然

厳しい状況で、高卒予定者の就職内定率は86%と低水準にある。未就職卒業者の雇用に配慮し、国では地域人材育成事業等を創設し、地域雇用に結び付けようとしているが、市でもこの事業を活用し、観光分野でインストラクターやコ

問 市内中学校の統合は

中学校は5年間で3校にしているが、答申内容だが、教育委員会の見解は。

答 いろいろな声を尊重し推進する

教育長 統合は避けられない現状で、地域意見や保護者、学校現場の声を尊重し進めていきたい。

答 料金改定案は熟慮した答申に基づく

問 認可申請と水道料金の統一は、別でよいとの厚生労働省の見解が示された。3回の説明会でも住民の合意が得られておらず、料金を拙速に統一する必要はないが、水道事業会計は、簡易水道の国庫補助がなくなる平成29年度より企業会計への移行を示しているが、受益者負担が原則であり、水道料金の値上げとなる。この計画を市民に知らせ、作成しては。

水道ビジョンは策定準備中だが、水道問題に関心のある市民が誰でも参加できる検討委員会の設置は。

市長 国の補助金を受け施設整備事業を実施する計画で、経営認可申請の料金算出根拠には、公共

料金公平性の観点から進めており、料金統一までの経過内容を示す。料金改定案は簡易水道運営委員会で熟慮した答申に基づき、市で作成したものであり、市民のご理解をいただきたい。

生活環境部長 国が示す基準で認められた一般会計からの繰り入れができるほか、施設整備費の補助制度も基準を満たせば継続され、水道事業債も活用できる。効率的な経営・経費の縮減を図り、安定した事業運営をしていきたい。

国は地域水道ビジョンの策定を推奨しており、簡易水道運営委員に意見を求め、早期に完成し市民に示したい。



取水点・須玉、明野等への水源

ジビエ・廃屋の検討
その後は



小須田 稔
(無党派)

問 ジビエ検討委員会の状況は。
景観条例における廃屋の取り扱い。

食肉加工施設は
課題が多い

産業観光部長 採算性、販路等厳しい見通し。
建設部長 市民委員会で合意形成を図りたい。

観光行政は

問 新年度重点目標は。事業充実のための地域特定は。
観光予算の見込みは。観光関係職員数と専門職化は。
南牧村との広域観光、共通パンフレットを。

人事に配慮

市長 滞在型観光地の



北杜の素晴らしさを感じて

魅力を発信していく。

八ヶ岳、甲斐駒ヶ岳、茅ヶ岳・瑞牆山エリア。産業観光部長 22年度約3億円を計上。八ヶ岳観光圏の認定等今後の状況を見る。
総務部長 観光推進に配慮した人事を行う。
災害時ボランティア協力の団体の登録・指導は
問 災害時に乗馬クラブ、牧場の活用を。
市長 具体的な計画を受け、協議・検討したい。

簡易水道統合と料金統一は



風間 利子
(無党派)

問 今回の統合と料金統一では、財政健全化にはならない。水道会計の見通しは。

武川地区は台風、大雨で水道が濁る、対策は。
29年度以降も、武川・白州地区を別料金とする2体系の維持を。合理的な理由があれば、国は1市2水道を認めているが、水道運営委員会に、公募や大学の教授等専門家を加えて審議すべきだが。

1市1水道が原則

市長 財政健全化を一気に達成しようとする、著しい値上げとなる地域がある。効率化に努め、安定した経営を目指す。生活環境部長 老朽化した集水管の敷設替えを実施し、専門家による調



武川町第1水源配水池

査を行いたい。

国は原則として、1市1水道を求めている。施設整備は、限られた地域だけでの対応となると大きな負担になる。当面2体系を維持するが、将来の安定的経営には、市全域をひとつの上水道事業にする必要がある。
簡易水道運営委員会は、実情を熟知した各町2人の委員、計16人で組織されている。市と地域の将来を考えた激論の末の答えだった。

簡易水道統合事業は



千野 秀一
(北杜クラブ)

問 平成19年度に策定した簡易水道事業統合計画書の概要と、国に提出を予定している経営認可申請内容の変更点と理由は。

大泉湧水の水利権についての市の認識は。
条例改正、料金改訂への理解をどのように深めていくのか。
22年度以降の事業が補助対象とならない場合の対応は。

水利権は水源涵養
も含め尊重

市長 各町の水道施設を連結管でつなぐ施設統合を計画していたが、多額の整備費が見込まれるため、今回の経営認可申請では実施しないこととした。老朽管の敷設替え



水・氷・みず

や遠隔監視システム整備等のハード事業と、資産台帳の整備等のソフト事業を主に計画している。
大泉湧水の水利権は、長い歴史の中で受け継がれてきた。今後も地元住民を中心とした水源涵養の観点からも、当初の目的を尊重して対応する。
生活環境部長 周知期間を設け、広報紙、CA TV等を通じ理解を求め、口径別の新旧料金表を検針時に配付する。
現状では、補助金は受けられず、起債もできない。統合により安定した整備が進められる。



家庭用火災報知器

問 平常時から、市民の災害に対する危機意識の醸成が肝要だ。市の方策・手段は。

答 自主防災組織活動マニュアルの市民への浸透度は。今後の啓蒙や訓練の方針は。

指定避難場所周知は。地域に根付いているか。

一般家庭の火災報知器の設置義務に対して、市から補助できないか。



利根川 昇
(北杜クラブ)

日ごろの備えが大切

市長 防災訓練や情報提供など、日頃から市民の意識や理解を深めるための手段を講じている。

消防法の改正により、新築は18年6月から、既存住宅は23年6月までに火災報知器の設置が義務化された。助成制度を前向きに検討する。

総務部長 マニユアルの周知を図りながら、自主防災組織の設立を各区と共に取り組んできた。現在、22の組織が設立登録されており、総合防災訓練を、これらの組織と連携して取り組み、新たに整備する防災無線の活用等で啓蒙に努める。

避難場所やルートなどの情報を掲載した防災マップを22年度に作成する。

災害時の危機対策は

梅之木遺跡の国史跡指定は



清水 壽昌
(北杜クラブ)

問 茅ヶ岳山麓で発掘された、学術的に貴重な梅之木遺跡について伺う。国史跡指定の申請時期の見通しは。



歴史の重さを大切に

答 史跡公園として整備し、学術的、観光的な施設としての活用が望まれる。史跡整備の基本構想は、子どもをはじめ、市民と一体となつての整備が必要と思われるが、周辺の史跡と連携した整備と活用が望まれるが、梅之木遺跡の理解を深められるよう、案内人の早期育成が必要と思うが、

23年度に申請予定

教育長 畑総事業の換地・土地登記事務と基本構想策定を並行させ、平成23年度に申請の予定。遺跡保存整備基本構想

検討委員会を立ち上げ策定する。地中に遺跡を保存し、地上に竪穴住居跡を復元することになるであらう。

公開講座の開催展示、児童生徒への学習の機会の提供等を実施したい。

縄文晩期の金生遺跡、長野県の井戸尻遺跡、阿久遺跡、尖石遺跡等と連携した整備を考える。

史跡ガイド育成は、先進事例を研究し検討する。

貴重な資源・地下水の保全是



相吉 正一
(明政クラブ)

問 地下水観測井戸設置計画の目的と内容は。地下水・湧水の保全対策の今後は。

市内の井戸の数は。

保身に努める

市長 常時観測・現状把握し、採取者に明確な指導をする。

建設部長 井戸の掘削を抑制し水資源の保全に努める。

条例による井戸の許可件数は107件。小規模井戸も把握している。

景観保護のため携帯鉄塔の高さ制限は。

市民からの意見を条例に反映

建設部長 透明・公正性向上のため市民から意見をいただく。

両計画とも22年中に制定し、施行は23年4月。動きのある光源は規制看板は県制度で指導。設置事業者に共同設置の指導や、高さ制限もある。

景観・まちづくり条例は

問 景観・まちづくり計画素案の公表は。制定スケジュールは。環境阻害の光害や看板類の規制の検討は。



高すぎないか!?

新規就農者の住宅確保策は



渡邊 陽一
(明政クラブ)

区長との相違点は、今後の課題は。

活発な意見を期待

問 農業は市の主要産業で、米の食味も連続日本一となった。遊休農地の解消や、農業従事者の支援は欠かせないが、新規就農者の拠点となる住まいが確保できていない。現状と対策は。

空き家バンク等で確保に努める

産業観光部長 新規就農者用に雇用促進住宅10戸を確保。農業振興公社を窓口、市営住宅・民間施設、空き家バンクを活用し確保に努めたい。

地域委員会の役割は

問 委員会機能充実のため、検証が必要だ。どのような成果があったか。

地域委員会の役割と地



地域がひとつになった祭り

市長 環境保全基金活用、空き家対策提言などの事業提案や、地域委員会情報交換も行っている。総務部長 地域委員会は市の付属機関で、行政区は地域住民が自主的・自発的に参画する。委員会の活発な話し合いと意見をいただきたい。

グループホーム設置を



保坂多枝子
(明政クラブ)

問 障害を持つ方が高齢になり早急な対応が必要だが。

通所施設、グループホームの数と現状。利用者数と平均・最高年齢は。空き施設やペンション等の活用は。

在宅支援を図る

保健福祉部長 グループホームは15人、両施設で12カ所、47歳。通所施設は189人、23カ所、42歳。最高年齢は共に72歳。本人や家族の高齢化に対応。在宅支援を図る。旧保育園を検討中。他の施設も活用を図る。

出産・育児の

環境整備を

問 昨年の出生数、妊



歩くのもたいへん

市長 2人。体調管理や出産相談。分娩体制の協議をする。保健福祉部長 265人。14回で上限6000円。補助金継続を国・県に要望。市単独でも検討。医師の確保は厳しい。調査し検討。

助産師での分娩も

問 障害を持つ方が高齢になり早急な対応が必要だが。産婦人科設置の進捗は。助産師数と活動状況。今後の対策は。養育訪問支援事業の拡充は。

災害時要援護者支援制度は



篠原 眞清
(市民フォーラム)

問 地域支援機関との連携・協力等、体制づくりが求められている。

災害時要援護者の情報収集方法はなにを採用か。避難支援担当部署と、要援護者支援班の設置は。地域防災団体との連携体制、伝達方法の検討は。

自主防災組織の拡大
支援台帳登録推進

市長 関係機関共有方式、手挙げ方式、同意方式から本人の意思を尊重し、手挙げ方式とした。福祉関係事業者からの働きかけで、登録も推進。保健福祉部長 登録台帳や名簿を管理する保健福祉部が担当。支援班は設置を検討している。

庁内で連携、支援マニュアル作成し整備。



宿直がなくなった総合支所

問 緊急時の対応に懸念はないか、対策は。地域不安を除くため、市民への対応策の周知は。

緊急連絡網や
マニュアルで対応

総務部長 支所電話の本庁への転送システムや緊急連絡網・対応マニュアルなどで適切に対応。代表区長会・地区区長会に説明、広報・CATV・ホームページ・防災無線等で市民に周知。

一般質問

問 療費助成拡大と、ヒブワクチン接種代補助を。

市長 低空飛行は県内各地で目撃され、県・自治体と連携し対応。
2つの子育て支援の実現は

関係機関と連携

問 航空法に抵触する低空飛行中止を要請する。

米軍機の低空飛行中止を

教育長 役割・機能等を検討委員会に諮る。
専門職として採用、小中学校に配置し読書指導

職員レベルを向上

問 図書館ヒジヨンは、司書の専門職化は。



中村 隆一
(日本共産党)

図書館機能の充実と司書の役割は

慎重に検討すべき課題

保健福祉部長 助成は検討、ヒブは実現に努力。

所得税法第56条の廃止を求める

問 家族従業者の対価支払いを必要経費に。

国の動向を注視

総務部長 いくつかの団体から廃止の声が出され、国でも議論されている。



絵本もたくさん！来てね

視察研修

広報編集委員会 2月3日～4日

福島県広野町

平成20年度全国町村議会広報全国コンクールで最優秀賞を受賞し、議員が積極的に編集に取り組んでいる。議会だよりは、町民と議会が結びつく唯一の接点として、町民に喜んでもらえる広報作りを目指しており、読みやすさの背景に細やかな配慮と工夫がされている。

議会だよりの編集に対する広報委員の意気込みと意識の高さに感銘を受けた。



より良い議会だよりを

福島県いわき市

平成20年度中核市議会議長会議会報コンクールで最優秀賞を受賞した。名称を公募し、「ほうれんそう」の名称で市民に親しまれている。限られた紙面上で議会のようなすわりやすさをわかりやすく伝え、読みやすい印象を受けた。

また、視覚障害者向けの「点字だより」と「声のたより」を発行しており、障害を持った方への配慮がされていた。

議員合同研修会

2月10日

山梨県市議会議長会合同研修会が、東京エレクトロン荻崎文化ホールで開催され、県内の市議会議員が参加した。

研修会では、愛知学院大学の森正准教授を講師に、「変わる地方議会」と題して講演が行われ、市議会の現状について全国各地の具体例を聞きながら、地方分権や議会改革について学んだ。

峡北広域行政事務組合議会

2月23日～24日

東海大学病院 ドクターヘリ

視察した際に、火災現場から1歳の幼児が搬送される現場に遭遇し、ドクターヘリを山梨県へ導入する必要性を痛感した。



任務終了直後のヘリの前で

浜松市西部清掃工場

峡北広域環境センターと同種の三井造船(株)製のキルン式ガス化溶融炉であり、多くの質疑応答が行われ、今後の運営方針を検討する有意義な研修であった。

声のひろば

koe no hiroba



若者の立場から



小淵沢町
小林真里奈

北杜市議会で行われていることを知っている若者は、どれほどいるのでしょうか。恥ずかしながら、かく言う私も今回初めて「北杜議会だより」をまともに拝見させていただき、こんなことが行われているのか、と驚きました。まもなく社会へ出る立場から考えると、将来の北杜市を背負うのは私たち若者です。若者は自分の市で何が目指され、行われているのかを知る必要がありますし、また、北杜市には若者が興味を持ち、参加できるような情報発信手段を考えるなどしていただきたいと思っています。若者を巻き込んだ北杜市づくり、これからの北杜市活性化に必要な要素の一つになることは間違いないと考えます。

筋力強化で介護予防を



須玉町
小尾とも江

2月に県立文学館で、大田先生の「介護予防とシルバーリハビリ体操」講演会があり、高齢者の筋力トレーニングに関心がありました。介護予防の基本は、できるだけ介護を受ける状態にならず、介護を受けても介護をするのが困難な状態にならないこと、そのためには、日ごろのトレーニングで筋力を維持することが大切、という言葉に感じ入りました。個人の努力、介護の力、社会の理解が必要で、私の住む地域にも高齢者は多く、市の介護予防事業にリハビリ体操を取り入れていただくことで、予防の認識も高まるのではないのでしょうか。高齢化社会が、明るく楽しく暮らせるよう、考えていただければと思います。

「まめの歯ぎしり



武川町
白砂昭雄

やはり「多勢に無勢」。3月本議会で、「水道料金改定条例案」が圧倒的多数で議決された。「武川町の水道問題を考える会」(会長 小澤宜夫氏)の大先輩から、参加のお声をかけていただき感謝している。某市議のご発言のとおり「合併に『禍根』を残す懸念」が現実にならないことを祈るのみである。最後まで強硬に反対した武川・大泉両町の参加者。結局、両町で3回ずつ開催した説明会は決裂。第3回目に市長のご出席を強く要請したものの、さぞやご多忙らしく「ご欠席」。誠に悲しかった。それから、3月に計3日に及ぶ特別委員会開催。『無理が通れば...』の例えではないが、平成29年以降近々に、大幅値上げとなるらしい。

自然観察のすすめ



大泉町
小宮山敏文

日本百名山に名を連ねる名峰が周囲にそびえ、歴史をさかのぼれば縄文時代、広い空と名水に恵まれた北杜市、自然が好きで永住される方が多いのも納得できます。そんな身近な自然界は、無駄なものがなく、それぞれが何らかの役割を持ち、多種多様な生き物がいるにもかかわらず、負荷がとも少ない効率のよいシステムが出来上がっています。それに比べると、私たちのシステムはまだ発展途上なのかもしれません。太陽エネルギーの利用が始まりました。自然に対して負荷の少ない社会の到来を感じます。いつとき経済を忘れ、欲のないまなざしを裏山や道端に向けてはいかがでしょうか。なにか発見がありそうです。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING

にぎわう はくしゅう道の駅



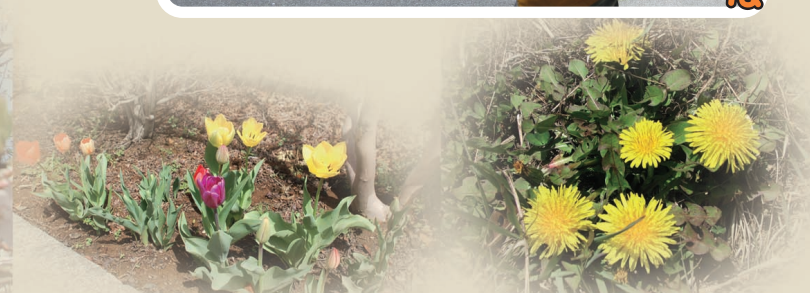
さくらに誘われて



武川八幡神社



登下校気を付けてね



編集後記

♪ 春は名のみの風の寒さや ♪

春まだ浅い北杜にも花のたよりがきかれることとなりました。さくらの開花予想も年々早くなり、地球の温暖化が着実に進んできているようです。

3月は22年度当初予算の議会です。財政調整基金の取り崩しも回避され、厳しい財政状況の中にも明るい兆しがみえてきました。

また、今回の水道料金の統一には、地域の実情や北杜市の特徴、財政など多方面の角度から検討する中、合併し統一していくことの難しさを痛感したところです。

4月からは、機構改革により、組織が再編され新体制がスタートします。議会だより22号は、凍てつく大地から最初に開花していく黄色をイメージして編集しました。2月に行われた研修の成果を活かし、よりよい紙面づくりに努力してまいります。

ご意見ご感想をお寄せください。

議会広報編集委員会

- 委員長 保坂多枝子
- 副委員長 中嶋 新 小須田 稔
- 委員 小尾 直知 千野 秀一
- 坂本 静 風間 利子
- 野中真理子 清水 進

ほくと議会だより Vol.22

HOKUTO GIKAI DAYORI

〒408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
TEL.0551-42-1303 FAX.0551-42-1128
URL: http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/
E-mail: info@city.hokuto.yamanashi.jp

印刷(株)東洋センタープレス